



平成 18 年 1 月期 中間決算短信(連結)

平成17年 9月21日

上 場 会 社 名 株式会社東京ドーム

上場取引所 東・大

コード番号 9681

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有 厚

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田 中 雅 昭

TEL (03) 3811 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 7 月中間期の連結業績(平成17年 2 月 1 日 ~ 平成17年 7 月 31 日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	48,891	2.4	7,291	△ 11.8	5,419	15.9
16 年 7 月中間期	47,744	△ 0.7	8,269	11.7	4,675	14.3
17 年 1 月期	92,086		14,244		7,840	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 7 月中間期	2,969	31.5	16 60	—
16 年 7 月中間期	2,258	166.4	13 97	—
17 年 1 月期	4,531		27 50	—

(注)①持分法投資損益 17 年 7 月中間期 △364百万円 16 年 7 月中間期 474百万円 17 年 1 月期 1,325百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 7 月中間期 178,875,444株 16 年 7 月中間期 161,671,584株 17 年 1 月期 164,586,472株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	542,477	124,006	22.9	693 38
16 年 7 月中間期	565,347	110,154	19.5	681 44
17 年 1 月期	549,007	119,934	21.8	670 26

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 7 月中間期 178,844,407株 16 年 7 月中間期 161,649,485株 17 年 1 月期 178,917,531株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 7 月中間期	15,675	△ 1,901	△ 16,293	17,169
16 年 7 月中間期	17,081	2,027	△ 20,312	31,573
17 年 1 月期	35,018	7,418	△ 55,524	19,688

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 1 月期の連結業績予想(平成17年 2 月 1 日 ~ 平成18年 1 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	97,400	9,300	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 55銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社4社(平成17年 7月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70(テイク・オフ・セブンティー)」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

(1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社、(株)西日本後樂園*1
温浴	…	当社
飲食店・売店	…	当社
ゴルフ場	…	当社、(株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)後樂園ファイナンス*1、 (株)水戸後樂園*1、TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
スキー場	…	当社、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
リゾートホテル	…	当社、(株)後樂園ファイナンス*1、(株)西日本後樂園*1、花月園観光(株)*2、 (株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…	当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1

(2) 流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

… 当社

(3) ファイナンス事業は主に事業金融業及びリース業を営んでおります。

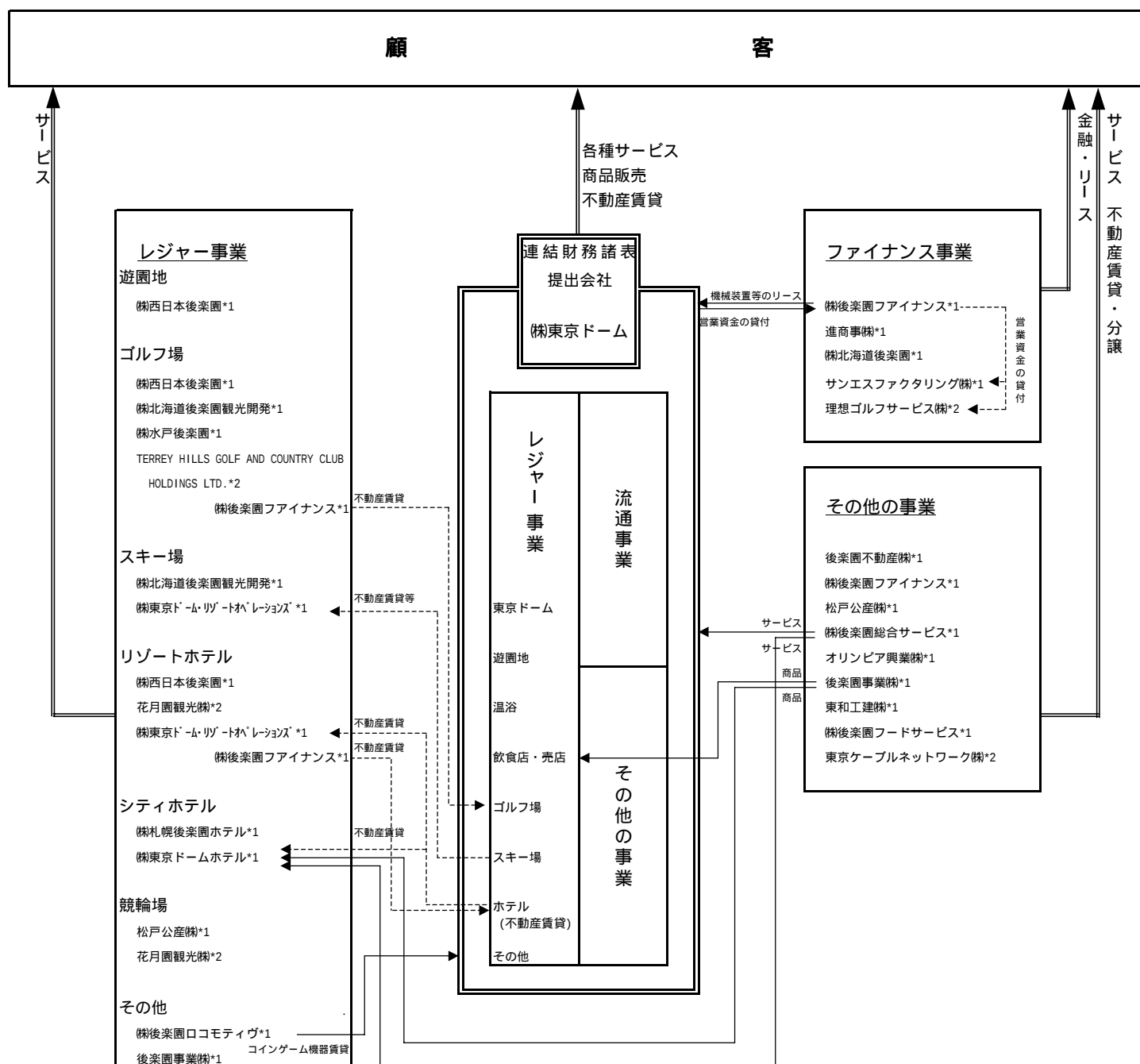
… (株)後樂園ファイナンス*1、進商事(株)*1、(株)北海道後樂園*1、
サンエスファクタリング(株)*1、理想ゴルフサービス(株)*2

(4) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、コインパーキングの建設・管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト製作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後樂園不動産(株)*1、(株)後樂園ファイナンス*1、松戸公産(株)*1
(株)後樂園総合サービス*1、オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、
東和工建(株)*1、(株)後樂園フードサービス*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成17年 7月31日現在）



（注） *1 連結子会社18社 *2 持分法適用関連会社4社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとしてスタートし、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンさせ、平成2年(1990年)には社名も株式会社東京ドームと一新いたしました。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を实践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、21世紀におきましてもレジャーサービス業のリーディングカンパニーであり続けるために前進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。安定的な配当を継続していくことを基本に、業績、事業見通しに応じて配当額を決定していきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げは、市場における流動性の向上と個人投資家層の拡大を図る有効な施策であると認識しております。当社株式の投資単位につきましては、今後、株式市場の動向や投資単位の趨勢を注視しつつ、当社株価の推移、株主数、効果等を総合的に勘案しながら慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」と株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。また、平成17～19年度を対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Take off 70(テイク・オフ・セブンティー)」におきましては、「営業利益(単独・連結)」と「有利子負債削減(連結)」の数値目標を設定しており、平成19年度(平成20年1月期)における当社単独営業利益120億円、連結営業利益170億円、また、平成19年度末の連結有利子負債残高を2,800億円まで削減することを目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の日本経済は、原油価格の高騰等のリスク要因はあるものの、企業の業績改善が設備投資の拡大や家計所得の増加に結び付き、個人消費の拡大がさらに企業業績の改善につながる好循環が定着していくものと思われます。また、海外における在庫調整の進展と景気拡大を受けた輸出の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調を続けるものと予想されます。

中長期的には、社会の成熟化、少子高齢化、国際標準化が進展していくため、こうした経営環境の変化に対応していくことが求められます。また、当社グループでは平成18年2月1日以降開始する事業年度から強制適用となる減損会計が業績に影響を及ぼす可能性があり、保有資産に対する見直しを行うなど対処してまいります。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しております。計画2年目となる平成18年に会社創立70周年を迎え、新たな発展に向けて飛び立つことを目指して命名された「Take off 70」においては、「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。これら経営課題の克服により、前述の数値目標を達成し、グループ全体の強靱な企業体質を構築してまいります。また現在、平成20年春開業を目指し「東京ドームシティE-GATEプロジェクト」の計画を進めておりますが、これはTDCの一角に多彩なエンタテインメントを展開するホールとバラエティに富んだ商業施設を開発する計画であり、TDCの新しい魅力の創出とエンタテインメント性の向上を図ってまいります。当社グループは21世紀におきましても、重点分野への戦略的な投資を続け、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

コーポレート・ガバナンスの充実により経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことは、持続的な企業価値向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえております。特に、株主を始めとする様々なステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築していくために適時適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことは重要であると考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しています。当社は、平成14年4月に、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき社長執行役員が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しております。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等に営業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら往査のうえ業務および財産の状況を調査しております。

また、会計監査人より随時監査に関する報告および説明を受け、かつ計算書類および附属明細書についても検討を加えております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、分掌業務と所轄部署、並びに職務権限基準が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。また、内部監査部門である審査法務部が業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長に報告する体制が構築されております。

平成14年度には、お客様と関係お取引先、そして株主の皆様との強い信頼関係を築いていくために社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「TDC営業環境向上推進室（平成17年4月に営業環境管理部に改称）」を新設し、また「コンプライアンス行動規範」を制定しております。さらに「スピークアップ制度」を発足させ、本人自身や第三者の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合に相談できる体制を整え、法令・企業倫理遵守とコンプライアンスリスクを洗い出す環境の整備に努めております。また、平成16年10月にはコンプライアンス委員長を個人情報統括管理責任者とし、個人情報保護法に基づく当社における個人情報の取扱いを定めた「個人情報管理規定」および「個人情報保護に関するプログラム」を制定し、適切に個人情報を管理する体制を整備しております。

情報の適時開示に関しましては、投資家の適切な投資判断に影響を与える当社グループの情報を早期に把握・管理し、適時・適切に開示するための社内体制を整備し、迅速かつ正確な開示に努めております。

経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気の踊り場状況から次第に脱却し、企業の好業績を反映した雇用、賃金の改善が見られ、それをテコにして個人消費にも明るさが始まっています。懸念されていたIT産業の在庫調整は一段落し、原油価格の高騰や米中景気の行方などの不安材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調にあると見られます。

このような情勢下にありまして、当社グループは、本年よりスタートしました新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題として掲げ、その達成に向けてグループ一丸となった取り組みを開始いたしました。これらの経営課題を達成するためのアクションプランを着実に実行していくことにより、グループ全体の強靱な企業体質の構築と持続的発展を目指してまいります。

当中間連結会計期間の連結業績といたしましては、プロ野球におけるセパ交流戦が話題性と新鮮さにより活況を呈しました。東京ドームにおきましては、新型オーロラビジョンや特別観客席「エキサイトシート」を導入し、迫力ある劇場型野球観戦の演出を図っております。しかしながら、本年は、昨年のメジャーリーグ開幕戦および日米野球などのビッグイベントはなく、コンサートや新たな自主興行の「ワクワクわんわんフェスティバル2005」などによる稼働を図りましたが、パリーグ公式戦の減少も加わり稼働率、売上とも伸び悩みました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も減収となりました。

一方、グループ会社では、昨年12月に株式交換により当社の完全子会社となりました松戸公産㈱と同社の子会社である東和工建㈱の2社がグループ業績への貢献を始めております。地方のリゾート事業におきましては、営業施策が功を奏し業績は僅かに好転したものの、依然厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、売上高は488億9千1百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は72億9千1百万円（前年同期比11.8%減）となりました。経常利益では、営業外収益として松戸公産㈱の完全子会社化に伴う連結調整勘定償却額の計上があり、54億1千9百万円（前年同期比15.9%増）となりました。また、特別損失として不採算のスポーツクラブ新潟の事業撤退費の計上がありましたものの、中間純利益は29億6千9百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは巨人戦が3試合増となりましたが、昨年開催されたメジャーリーグ開幕戦および日米野球など計6試合の特別開催試合はなく、また、パリーグ公式戦も5試合の減となりました。そのため、プロ野球関連以外のイベントは順調に推移したものの、全体では減収となりました。

開業3年目を迎えたラクアはオープン以来好評を博しましたが、スパの開業効果も一段落を迎え、マッサージコーナーの増設、各種キャンペーンなどの諸施策を講じております。フィットネスクラブ収入、テナント賃料は順調に推移しており、全体では僅かな減収に止まりました。

東京ドームシティアトラクションズは、「後樂園ゆうえんち」開業より50周年を迎え、7月に水上メリーゴーランド「ビーナスラグーン」をオープンした他、各種の特別企画を実施しております。乗り物の利用収入は減収となりましたが、「ヒーローショー」の動員増により全体の売上は前年を上回りました。

日本中央競馬会に賃貸しております黄色いビルは、建物の改修やJRA、WINSロゴマークを表示し、ファンの増員対策を講じております。売上は本・別館賃料の減額により前年を下回りました。また、「オフト後樂園」は、来場者の減少傾向に加え、開催日数の減もあり来場者数は伸び悩んでおります。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、前記メジャーリーグ戦などのプロ野球関連試合数の減少による東京ドームエリアの収入減を中心として全体で前年を下回りました。

東京ドームホテルでは、東京ドームにて開催されたイベント関連の宿泊客やインターネット予約による個人利用客の取り込みを積極的に図っております。しかしながら、3月より開催の愛知万博の影響などもあり団体利用が減少したため、宿泊客数、売上は伸び悩みました。また、婚礼部門も厳しいブライダル市場において苦戦を余儀なくされており、ホテル全体では減収となりました。

(リゾート事業)

熱海地区におけるホテルは、前年の大きな改修工事により3ヶ月間休業したため、本年は宿泊客数、売上とも前年を大きく上回りました。

西日本(城島)地区におきましては、ゴルフが苦戦するものの、春休みからGWにかけて好天に恵まれた遊園地と婚礼組数が伸びたホテルが順調に推移した事で、全体で増収となりました。

札幌地区のゴルフは、降雪によるオープンの遅れもあり苦戦いたしました。しかしながら、ホテルは依然厳しい北海道の観光市場にあって宿泊客数を維持しております。客単価の低下により宿泊部門は減収となりましたが、婚礼、宴会部門の伸びにより前年並みの売上を確保し、健闘しております。

その他、市原、馬頭、水戸のゴルフでは来場者数が伸びておりますが、価格競争の激化の中で苦戦が続いております。

(その他のレジャー事業)

今期より、本事業セグメントに松戸公産(株)が経営する松戸競輪事業が加わりました。4年ぶりの「日本選手権」の開催もあり、増収に大きく寄与しております。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は前年並みの386億4千万円となり、営業利益は83億1千7百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

<流通事業>

「ショッピング」は、昨年度導入した新しいマーチャンダイジング戦略が店舗運営に浸透し、今後はブランドコンセプトに沿って、より明快な商品展開を図ってまいります。今期の新規オープンはなく、スクラップ&ビルドによる退店および改装店の影響を中心に減収となりました。

以上の結果、売上高は39億3千1百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は1億3千万円(前年同期比43.2%減)となりました。

<ファイナンス事業>

依然、厳しい事業環境が続く中、(株)後樂園ファイナンスを中心とするファイナンス事業は、貸し出し資産の圧縮をすすめております。そのため、貸し出し残高の減少と金利の低下により営業収入は減少しておりますが、事業基盤の安定化、業務の効率化、審査及び検査機能の体制強化に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は39億7千1百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は2億3千8百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、東京ドームや東京ドームホテル、ラクーアなど、東京ドームシティ内の受託業務は堅調に推移しているものの、グループ外からの一般ビル管理受託業務の契約終了などにより売上は前年を下回りました。一方で、今期より本事業セグメントに加わりました松戸公産(株)による不動産賃貸事業が安定収益として寄与し、また、東和工建(株)の駐車場賃貸、建設事業の売上が増えております。

以上の結果、売上高は50億5千7百万円(前年同期比59.2%増)、営業利益は3億6千3百万円(前年同期比241.7%増)となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	(単位：百万円)			
	当中間連結会計期間 (平17. 2. 1～平17. 7.31)	前中間連結会計期間 (平16. 2. 1～平16. 7.31)	前年度比(%)	前連結会計年度 (平16. 2. 1～平17. 1.31)
レジャー事業	38,640	38,659	0.0	74,885
流通事業	3,931	4,153	5.4	7,981
ファイナンス事業	3,971	4,571	13.1	8,733
その他の事業	5,057	3,177	59.2	6,041
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(2,708)	(2,817)	-	(5,555)
合計	48,891	47,744	2.4	92,086

２．キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減の結果、前連結会計年度末に比べ25億1千9百万円(12.8%)減少し、171億6千9百万円となりました。

項 目	(単位：百万円)			
	当中間連結会計期間 (平17. 2. 1～平17. 7. 31)	前中間連結会計期間 (平16. 2. 1～平16. 7. 31)	比 較 増 減	前連結会計年度 (平16. 2. 1～平17. 1. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,675	17,081	1,406	35,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901	2,027	3,929	7,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,293	20,312	4,019	55,524
現金及び現金同等物の減少額	2,519	1,202	1,317	13,086
現金及び現金同等物の期首残高	19,688	32,775	13,086	32,775
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,169	31,573	14,404	19,688

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の回収額の減少等により、156億7千5百万円となり、前中間連結会計期間比14億6百万円(8.2%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却はあったものの、有形固定資産の取得により、△19億1百万円となり、前中間連結会計期間比39億2千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記のキャッシュ・フローの減少に伴う短期及び長期借入金の返済額の減少により、前中間連結会計期間比40億1千9百万円の増加となりました。

３．通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油の値上がりなど予断を許さない兆候も見られますが、わが国経済においては、雇用者所得の緩やかな増加に伴って個人消費は底堅く推移しており、内需に牽引される形で景気が上向いていくと考えられます。また、第44回衆議院総選挙における自民党の大勝により、今後の政局の安定や構造改革路線の加速などが追い風として期待され、景気回復の動きはさらに高まるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、下半期の営業面におきましても、2年ぶりとなる「NFL TOKYO 2005(アメリカン・プロフットボール)」やアジア4大野球リーグ(中国、中華台北、韓国、日本)のチャンピオンが参加する「アジアシリーズ2005」、さらには「ミスターチルドレン」、「サザンオールスターズ」を初めとする国内外の大物アーティストによるコンサート、「東京国際キルトフェスティバル」などを東京ドームで開催いたします。また、クリスマスイベントにおいては、「ウインターイルミネーション」と題しまして、星をテーマとした光の世界が東京ドームシティを彩ります。東京ドームシティでは、これらのイベントを中心にして、きめ細かく多彩な営業施策を展開してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高974億円、経常利益93億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比 較 増 減	前連結会計年度	比 較 増 減
	平成17年 7月31日現在	平成16年 7月31日現在		要約連結貸借対照表 平成17年 1月31日現在	
資 産 の 部					
流 動 資 産	164,373	200,246	35,873	169,321	4,947
現 金 及 び 預 金	17,628	31,978	14,349	20,237	2,609
受取手形及び売掛金	4,140	2,729	1,410	3,078	1,061
有 価 証 券	-	-	-	300	300
営 業 貸 付 金	138,096	162,782	24,685	143,704	5,608
た な 卸 資 産	1,942	1,612	329	1,903	38
繰 延 税 金 資 産	1,152	2,357	1,204	1,334	181
その他の流動資産	5,424	4,522	902	1,892	3,532
貸 倒 引 当 金	4,010	5,736	1,725	3,129	880
固 定 資 産	377,654	364,239	13,414	379,324	1,670
(有 形 固 定 資 産)	309,579	290,229	19,349	310,144	565
建 物 及 び 構 築 物	244,405	223,807	20,598	244,142	263
減 価 償 却 累 計 額	111,309	95,242	16,067	107,793	3,516
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29,109	27,799	1,310	28,107	1,001
減 価 償 却 累 計 額	20,601	18,945	1,655	19,976	624
土 地	151,488	136,134	15,353	148,700	2,788
コ ー ス 勘 定	10,009	10,007	1	10,009	-
建 設 仮 勘 定	127	22	104	353	225
その他の有形固定資産	22,471	22,744	272	23,289	818
減 価 償 却 累 計 額	16,121	16,098	23	16,687	565
(無 形 固 定 資 産)	1,010	802	208	985	24
借 地 権	368	359	8	368	-
ソ フ ト ウ ェ ア	459	361	98	403	56
その他の無形固定資産	182	81	101	214	31
(投 資 そ の 他 の 資 産)	67,064	73,207	6,143	68,194	1,130
投 資 有 価 証 券	42,438	47,285	4,847	38,434	4,003
長 期 貸 付 金	16,892	12,991	3,900	18,995	2,103
繰 延 税 金 資 産	1,837	4,411	2,574	4,954	3,117
その他の投資・その他の資産	12,318	11,993	325	12,573	254
貸 倒 引 当 金	6,421	3,473	2,947	6,764	342
繰 延 資 産	450	861	411	361	88
開 業 費	-	351	351	-	-
社 債 発 行 費	450	510	60	361	88
資 産 合 計	542,477	565,347	22,869	549,007	6,529

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 7月31日現在	前中間連結会計期間末 平成16年 7月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部					
流 動 負 債	138,654	119,330	19,323	100,659	37,994
支払手形及び買掛金	1,592	1,592	0	967	624
1年以内償還予定の社債	10,600	7,350	3,250	6,150	4,450
短 期 借 入 金	90,361	86,479	3,881	70,732	19,629
売上債権譲渡債務(1年以内)	5,840	5,840	-	5,840	-
未 払 法 人 税 等	366	167	199	128	238
賞 与 引 当 金	493	485	7	468	24
そ の 他 の 流 動 負 債	29,400	17,415	11,985	16,373	13,027
固 定 負 債	279,816	335,862	56,045	328,412	48,596
社 債	29,050	32,550	3,500	29,950	900
長 期 借 入 金	182,274	242,457	60,182	228,607	46,333
売上債権譲渡債務	2,920	8,760	5,840	5,840	2,920
受 入 保 証 金	12,045	11,972	72	12,221	176
繰 延 税 金 負 債	1,266	835	431	230	1,036
土地再評価に係る繰延税金負債	32,276	30,424	1,851	30,424	1,851
退 職 給 付 引 当 金	4,957	5,247	289	5,074	116
連 結 調 整 勘 定	11,554	-	11,554	12,839	1,284
そ の 他 の 固 定 負 債	3,470	3,613	142	3,223	247
負 債 合 計	418,471	455,193	36,721	429,072	10,601
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
資 本 の 部					
資 本 金	32,867	32,867	-	32,867	-
資 本 剰 余 金	12,627	3,972	8,654	12,627	-
利 益 剰 余 金	29,108	24,775	4,333	27,048	2,060
土 地 再 評 価 差 額 金	42,497	44,184	1,687	44,347	1,850
その他有価証券評価差額金	8,267	4,582	3,685	4,286	3,981
為 替 換 算 調 整 勘 定	44	61	106	32	76
自 己 株 式	1,318	290	1,027	1,275	43
資 本 合 計	124,006	110,154	13,851	119,934	4,071
負債、少数株主持分及び資本合計	542,477	565,347	22,869	549,007	6,529

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書
	〔 自 平成17年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 7月31日 〕	〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 7月31日 〕		〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕
売 上 高	48,891	47,744	1,147	92,086
売 上 原 価	36,715	35,509	1,206	70,545
売 上 総 利 益	12,176	12,235	58	21,541
一 般 管 理 費	4,885	3,965	919	7,296
営 業 利 益	7,291	8,269	978	14,244
営 業 外 収 益	1,913	958	955	2,277
受 取 利 息	49	38	10	72
受 取 配 当 金	299	264	34	367
連結調整勘定償却額	1,284	-	1,284	-
持分法による投資利益	-	474	474	1,325
そ の 他 雑 収 益	280	180	100	511
営 業 外 費 用	3,786	4,553	766	8,681
支 払 利 息	2,844	3,055	211	6,112
持分法による投資損失	364	-	364	-
売上債権譲渡差額	198	251	52	478
そ の 他 雑 費 用	379	1,246	866	2,091
経 常 利 益	5,419	4,675	744	7,840
特 別 利 益	712	1,118	406	3,466
固 定 資 産 売 却 益	0	445	444	478
投資有価証券売却益	699	480	219	2,920
貸倒引当金繰戻益	-	171	171	-
そ の 他 特 別 利 益	11	21	9	67
特 別 損 失	1,344	947	397	3,813
固 定 資 産 売 却 損	12	130	118	207
固 定 資 産 除 却 損	71	334	262	579
固 定 資 産 評 価 損	333	-	333	-
投資有価証券売却損	270	1	269	65
投資有価証券評価損	250	1	248	1
貸倒引当金繰入損	203	-	203	2,295
そ の 他 特 別 損 失	202	479	276	662
税金等調整前中間（当期）純利益	4,786	4,846	59	7,493
法人税、住民税及び事業税	187	199	12	188
法人税等調整額	1,629	2,388	758	2,773
中 間（当 期）純 利 益	2,969	2,258	711	4,531

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 2月 1 日 〕 〔 至 平成17年 7月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月 1 日 〕 〔 至 平成16年 7月31日 〕	比 較 増 減	前連結会計年度 〔 自 平成16年 2月 1 日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,627	3,972	8,654	3,972
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	8,654
株 式 交 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	8,654
資本剰余金中間期末（期末）残高	12,627	3,972	8,654	12,627
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,048	23,113	3,934	23,113
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,969	2,258	711	4,531
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	2,969	2,258	711	4,531
利 益 剰 余 金 減 少 高	909	596	313	596
配 当 金	894	486	408	486
役 員 賞 与	14	-	14	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0	110	109	110
利益剰余金中間期末（期末）残高	29,108	24,775	4,333	27,048

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位：百万円

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度 要約連結キャッシュ・フロー計算書	
	〔 自 平成17年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 7月31日 〕		〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 7月31日 〕		〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益	4,786		4,846		-	
税金等調整前当期純利益	-		-		7,493	
減 価 償 却 費	5,042		5,058		10,150	
連結調整勘定償却額	1,284		-		-	
貸倒引当金の増減額	537		1,201		547	
賞与引当金の増減額	24		20		7	
退職給付引当金の減少額	116		108		317	
受取利息及び受取配当金	348		303		440	
支 払 利 息	2,844		3,055		6,112	
持分法による投資利益	-		474		1,325	
持分法による投資損失	364		-		-	
投資有価証券売却益	699		480		2,920	
投資有価証券売却損	270		1		65	
投資有価証券評価損	-		1		1	
固定資産売却益	0		445		478	
固定資産売却損	12		130		207	
固定資産除却損	71		334		579	
固定資産評価損	333		-		-	
売上債権の増加額	1,061		370		54	
たな卸資産の増減額	38		60		110	
営業貸付金の減少額	6,733		14,371		27,636	
仕入債務の増減額	624		462		161	
年間シート予約仮受金減少額	2,360		8,649		6,375	
その他	2,600		4,165		1,773	
小 計	18,335		20,475		41,501	
利息及び配当金の受取額	183		294		221	
利息の支払額	2,718		2,486		5,455	
法人税等の支払額	125		1,201		1,249	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,675		17,081		35,018	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	782		332		509	
定期預金の払戻による収入	871		888		1,135	
投資有価証券の取得による支出	779		5		126	
投資有価証券の売却による収入	3,738		1,228		4,345	
有形無形固定資産の取得による支出	5,050		2,310		3,357	
有形無形固定資産の売却による収入	8		2,798		2,850	
株式交換による子会社資金の受入額	-		-		2,275	
そ の 他	92		238		804	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901		2,027		7,418	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純減少額	1,138		69,249		79,321	
コマーシャルペーパーの純増減額	12,000		15,000		16,000	
長期借入れによる収入	7,530		152,478		167,491	
長期借入金の返済による支出	33,095		94,845		128,598	
社債の発行による収入	7,162		11,972		11,972	
社債の償還による支出	3,850		1,200		4,700	
売上債権譲渡債務返済による支出	3,963		3,963		5,840	
配当金の支払額	894		486		486	
その他	43		17		39	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,293		20,312		55,524	
現金及び現金同等物の減少額	2,519		1,202		13,086	
現金及び現金同等物の期首残高	19,688		32,775		32,775	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,169		31,573		19,688	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 (株)後樂園スポーツ、(株)アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)後樂園スポーツ、(株)アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)北海道後樂園観光開発及び(株)北海道後樂園の中間決算日は5月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 ... 主として月別総平均法による原価法を採用しております。

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

デ リ バ テ ィ ブ ... 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産…主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後樂園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は175百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

- ・無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ・社債発行費…償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金…従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針 ... 財務上発生している金利リスク及び為替リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価 ... 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「連結調整勘定」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「連結調整勘定」は、16百万円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は13百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は 13百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。この結果、一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が176百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形

中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間連結会計期間残高に含まれております。

受 取 手 形	68 百万円
---------	--------

2. 担保に供している資産

- (イ) 建物及び構築物72,123百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地113,625百万円及び投資有価証券17,365百万円(うち建物及び構築物1,850百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,667百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)140,219百万円及び受入保証金278百万円の担保に供しております。
- (ロ) 建物及び構築物3,333百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金8,000百万円の担保に供しております。
- (ハ) 投資有価証券319百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債158百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 保証債務等

金融機関等よりの借入金等または金融機関等よりの借入金に対する債務保証に対し、下記のとおり債務保証をしております。

K F C L I M I T E D	699 百万円
東 京 ケーブルネットワーク(株) 他	1,083 百万円
合 計	1,783 百万円

この他に(株)後楽園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額 1,250百万円)。また東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関等よりの借入金2,617百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

4. 売上債権譲渡債務

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

5. 連結子会社において土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、当中間連結会計期間より確実な回収を見込むことが困難なもの1,850百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸 給 ・ 給 料 ・ 賃 金	2,320 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	158 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	214 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	903 百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

土 地	0 百万円
合 計	0 百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円
土 地	11 百万円
合 計	12 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	48 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4 百万円
その他の有形固定資産	5 百万円
そ の 他	13 百万円
合 計	71 百万円

5. 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	173 百万円
土 地	160 百万円
合 計	333 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,628 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	458 百万円
現金及び現金同等物	17,169 百万円

(1株当たり情報)

1 株 当 た り 純 資 産 額	693.38 円
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	16.60 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)

中間純利益	2,969 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る中間純利益	2,969 百万円
期中平均株式数	178,875 千 株

(重要な後発事象)

当社は、平成17年 9月21日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。
詳細は以下のとおりであります。

名 称	第21回無担保社債 (株式会社UFJ 銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成17年 9月30日
発 行 総 額	60億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年2.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成22年 9月末日
償 還 条 件	平成19年 3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

名 称	第22回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成17年 9月30日
発 行 総 額	10億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年2.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成22年 9月末日
償 還 条 件	平成18年 3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,472	3,931	3,387	3,100	48,891	-	48,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168	0	583	1,957	2,708	(2,708)	-
計	38,640	3,931	3,971	5,057	51,600	(2,708)	48,891
営業費用	30,323	3,800	3,732	4,693	42,550	(949)	41,600
営業利益	8,317	130	238	363	9,050	(1,758)	7,291

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業： バラエティ雑貨小売店

ファイナンス事業： 金融、リース 等

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、コインパーキングの建設・管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。レジャー事業28百万円、ファイナンス事業141百万円、その他の事業5百万円、合計175百万円。

5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,501	4,152	3,974	1,115	47,744	-	47,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	1	596	2,061	2,817	(2,817)	-
計	38,659	4,153	4,571	3,177	50,561	(2,817)	47,744
営業費用	29,651	3,923	3,959	3,070	40,604	(1,130)	39,474
営業利益	9,007	230	612	106	9,957	(1,687)	8,269

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	-	92,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	-
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244

従来の7区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)									単位：百万円	
	レジャー・スポーツ事業	飲食・物販事業	ホテル事業	流通事業	不動産事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益										
(1) 売上高に 対する売上高	17,803	7,398	10,678	4,173	3,010	3,974	704	47,744	-	47,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	13	126	602	436	596	2,044	4,312	(4,312)	-
計	18,296	7,411	10,805	4,775	3,447	4,571	2,749	52,056	(4,312)	47,744
営業費用	13,002	6,239	10,891	4,531	855	3,959	2,620	42,099	(2,624)	39,474
営業利益又は 営業損失()	5,294	1,172	86	244	2,591	612	128	9,957	(1,687)	8,269

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー・スポーツ事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、ゴルフ場、スキー場 等
 飲食・物販事業： 飲食店、売店
 ホテル事業： リゾートホテル、シティホテル
 流通事業： バラエティ雑貨小売店 等
 不動産事業： 不動産の賃貸・分譲
 ファイナンス事業： 金融、リース 等
 その他の事業： ビル管理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,449百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社の一般経費であります。

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)									単位：百万円	
	レジャー・スポーツ事業	飲食・物販事業	ホテル事業	流通事業	不動産事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益										
(1) 売上高に 対する売上高	33,782	13,597	21,745	8,011	6,004	7,543	1,402	92,086	-	92,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996	25	250	1,003	871	1,190	4,053	8,390	(8,390)	-
計	34,778	13,622	21,996	9,014	6,875	8,733	5,456	100,477	(8,390)	92,086
営業費用	26,108	11,852	21,972	8,739	1,738	7,407	5,249	83,068	(5,225)	77,842
営業利益	8,669	1,770	24	275	5,137	1,326	206	17,409	(3,164)	14,244

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー・スポーツ事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、ゴルフ場、スキー場、競輪場 等
 飲食・物販事業： 飲食店、売店
 ホテル事業： リゾートホテル、シティホテル
 流通事業： バラエティ雑貨小売店 等
 不動産事業： 不動産の賃貸・分譲
 ファイナンス事業： 金融、リース 等
 その他の事業： ビル管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,702百万円、前連結会計年度5,306百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社の一般経費であります。

(2) 所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 〕																																																																																																																																																				
（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th><th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)</th><th>ソフ ト ウエ ア</th><th>合 計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額 相 当 額</td><td>3,365</td><td>105</td><td>4</td><td>3,476</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>1,885</td><td>49</td><td>4</td><td>1,939</td></tr><tr><td>中間期末 残 高 相 当 額</td><td>1,480</td><td>56</td><td>0</td><td>1,537</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>627 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>909 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,537 百万円</td></tr></table> (注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>333 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>333 百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （貸主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)</th></tr><tr><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>303</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額</td><td>224</td></tr><tr><td>中間期末 残 高</td><td>78</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>56 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>31 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>88 百万円</td></tr></table> (注)なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>34 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>26 百万円</td></tr></table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	ソフ ト ウエ ア	合 計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相 当 額	3,365	105	4	3,476	減価償却 累 計 額 相 当 額	1,885	49	4	1,939	中間期末 残 高 相 当 額	1,480	56	0	1,537	1 年 以 内	627 百万円	1 年 超	909 百万円	合 計	1,537 百万円	支払リース料	333 百万円	減価償却費相当額	333 百万円	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	百万円	取得価額	303	減価償却 累 計 額	224	中間期末 残 高	78	1 年 以 内	56 百万円	1 年 超	31 百万円	合 計	88 百万円	受取リース料	34 百万円	減価償却費	26 百万円	（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th><th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)</th><th>合 計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額 相 当 額</td><td>849</td><td>90</td><td>939</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>309</td><td>56</td><td>366</td></tr><tr><td>中間期末 残 高 相 当 額</td><td>539</td><td>34</td><td>573</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>168 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>404 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>573 百万円</td></tr></table> (注)同左 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>86 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>86 百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 （貸主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)</th></tr><tr><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>785</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額</td><td>578</td></tr><tr><td>中間期末 残 高</td><td>207</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>36 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>135 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>172 百万円</td></tr></table> (注)同左 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>67 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>44 百万円</td></tr></table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	合 計	百万円	百万円	百万円	取得価額 相 当 額	849	90	939	減価償却 累 計 額 相 当 額	309	56	366	中間期末 残 高 相 当 額	539	34	573	1 年 以 内	168 百万円	1 年 超	404 百万円	合 計	573 百万円	支払リース料	86 百万円	減価償却費相当額	86 百万円	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	百万円	取得価額	785	減価償却 累 計 額	578	中間期末 残 高	207	1 年 以 内	36 百万円	1 年 超	135 百万円	合 計	172 百万円	受取リース料	67 百万円	減価償却費	44 百万円	（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th><th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)</th><th>ソフ ト ウエ ア</th><th>合 計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額 相 当 額</td><td>3,505</td><td>97</td><td>4</td><td>3,607</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>1,731</td><td>61</td><td>3</td><td>1,797</td></tr><tr><td>期末残高 相 当 額</td><td>1,773</td><td>35</td><td>0</td><td>1,810</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>654 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1,155 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,810 百万円</td></tr></table> (注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>589 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>589 百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 （貸主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)</th></tr><tr><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>873</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額</td><td>493</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>380</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>34 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>34 百万円</td></tr></table> (注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>119 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>92 百万円</td></tr></table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	ソフ ト ウエ ア	合 計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相 当 額	3,505	97	4	3,607	減価償却 累 計 額 相 当 額	1,731	61	3	1,797	期末残高 相 当 額	1,773	35	0	1,810	1 年 以 内	654 百万円	1 年 超	1,155 百万円	合 計	1,810 百万円	支払リース料	589 百万円	減価償却費相当額	589 百万円	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	百万円	取得価額	873	減価償却 累 計 額	493	期末残高	380	1 年 以 内	0 百万円	1 年 超	34 百万円	合 計	34 百万円	受取リース料	119 百万円	減価償却費	92 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	ソフ ト ウエ ア	合 計																																																																																																																																																			
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																			
取得価額 相 当 額	3,365	105	4	3,476																																																																																																																																																		
減価償却 累 計 額 相 当 額	1,885	49	4	1,939																																																																																																																																																		
中間期末 残 高 相 当 額	1,480	56	0	1,537																																																																																																																																																		
1 年 以 内	627 百万円																																																																																																																																																					
1 年 超	909 百万円																																																																																																																																																					
合 計	1,537 百万円																																																																																																																																																					
支払リース料	333 百万円																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	333 百万円																																																																																																																																																					
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)																																																																																																																																																						
百万円																																																																																																																																																						
取得価額	303																																																																																																																																																					
減価償却 累 計 額	224																																																																																																																																																					
中間期末 残 高	78																																																																																																																																																					
1 年 以 内	56 百万円																																																																																																																																																					
1 年 超	31 百万円																																																																																																																																																					
合 計	88 百万円																																																																																																																																																					
受取リース料	34 百万円																																																																																																																																																					
減価償却費	26 百万円																																																																																																																																																					
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	合 計																																																																																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																				
取得価額 相 当 額	849	90	939																																																																																																																																																			
減価償却 累 計 額 相 当 額	309	56	366																																																																																																																																																			
中間期末 残 高 相 当 額	539	34	573																																																																																																																																																			
1 年 以 内	168 百万円																																																																																																																																																					
1 年 超	404 百万円																																																																																																																																																					
合 計	573 百万円																																																																																																																																																					
支払リース料	86 百万円																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	86 百万円																																																																																																																																																					
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)																																																																																																																																																						
百万円																																																																																																																																																						
取得価額	785																																																																																																																																																					
減価償却 累 計 額	578																																																																																																																																																					
中間期末 残 高	207																																																																																																																																																					
1 年 以 内	36 百万円																																																																																																																																																					
1 年 超	135 百万円																																																																																																																																																					
合 計	172 百万円																																																																																																																																																					
受取リース料	67 百万円																																																																																																																																																					
減価償却費	44 百万円																																																																																																																																																					
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)	ソフ ト ウエ ア	合 計																																																																																																																																																			
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																			
取得価額 相 当 額	3,505	97	4	3,607																																																																																																																																																		
減価償却 累 計 額 相 当 額	1,731	61	3	1,797																																																																																																																																																		
期末残高 相 当 額	1,773	35	0	1,810																																																																																																																																																		
1 年 以 内	654 百万円																																																																																																																																																					
1 年 超	1,155 百万円																																																																																																																																																					
合 計	1,810 百万円																																																																																																																																																					
支払リース料	589 百万円																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	589 百万円																																																																																																																																																					
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工具器具及び備品)																																																																																																																																																						
百万円																																																																																																																																																						
取得価額	873																																																																																																																																																					
減価償却 累 計 額	493																																																																																																																																																					
期末残高	380																																																																																																																																																					
1 年 以 内	0 百万円																																																																																																																																																					
1 年 超	34 百万円																																																																																																																																																					
合 計	34 百万円																																																																																																																																																					
受取リース料	119 百万円																																																																																																																																																					
減価償却費	92 百万円																																																																																																																																																					

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間)

1 . 時価のある有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	15,766	29,786	14,019
債 券			
国 債 ・ 地方債	317	319	2
そ の 他	2,464	2,007	457
計	18,549	32,113	13,564

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,582
(2) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	6,959 781
計	10,324

(前中間連結会計期間)

1 . 時価のある有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	16,296	24,150	7,853
債 券			
国 債 ・ 地方債	324	325	1
そ の 他	621	480	140
計	17,242	24,957	7,714

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	14,753
(2) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,574
計	22,328

(前連結会計年度)

1 . 時価のある有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年 1月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)その他有価証券			
株 式	15,970	23,785	7,815
債 券			
国 債 ・ 地 方 債	320	323	3
社 債	300	300	0
そ の 他	4,532	3,596	935
計	21,123	28,006	6,882

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年 1月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,713
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,515
その他	500
計	10,728

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成17年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前中間連結会計期間末(平成16年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度(平成17年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。